

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 2 3 年 2 月 発 行

伊方原発の経済効果
—— 八西地域は恩恵を受けたか ——

市 川 虎 彦

伊方原発の経済効果

—— 八西地域は恩恵を受けたか ——

市 川 虎 彦

1 問題設定～原子力発電所は過疎地域振興に効果があるのか

軍事基地でも原子力発電所でも、その受け入れにはその地域で賛否両論あり、ときに激しい対立を地域内に生じさせる。しかし、いったん造られてしまうと、そこに雇用が生まれ、関連需要が生じ、税金があがり、その施設から恩恵を受けるようになる。

原子力発電所は何千億円もの巨費を投じて建設され、立地自治体には交付金や税金という形で大金が流入する。原発立地現地には雇用や関連需要が生まれ、立地現地は原発の経済効果に浴して存しているように思われる。ところが、そのような見方を「経済神話」と断じたのが、2017年に刊行された新潟日報社原発問題特別取材班『崩れた原発「経済神話」』である。この中で特別取材班は、東京電力柏崎刈羽原発が立地する柏崎市の製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業の4産業の市内純生産額の推移を分析することによって、柏崎刈羽原発の地域に及ぼす経済効果を検証している。その結論は、「原発が立地地域の産業に貢献するという説は、柏崎市の市内純生産額などのデータの推移を見る限り、根拠の乏しい「神話」に過ぎなかった。実態は、建設業に一時的な恩恵を与えただけで、ほかの主要業種には大きく波及していないという限定的なものだった」（『崩れた原発「経済神話」』P.64）というものであった。

柏崎市は、リケンの主力工場が市内にあり、製造業のまちである。人口も10万人規模の地方都市である。その柏崎市が、さらなる飛躍を目指して東京

電力の原発を受け入れたのである。しかし、もともと製造業が盛んな地方都市では、原発の経済効果は微細なものにとどまったとされる。では、農業・水産業以外にめばしい産業がない過疎地への原発立地は、どうであろうか。愛媛県の佐田岬半島に位置する伊方町は、半島部ゆえ平地に乏しく、そうした過疎化が進行する地域の典型であった。こうした過疎地において、原発誘致は地域活性化、過疎解消の切り札、ないし起爆剤となったのであろうか。

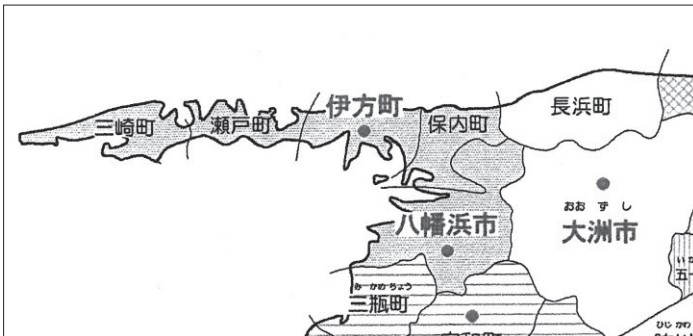
兼平裕子は伊方町に原発立地が及ぼした効果について、「過疎に悩む地方の自治体にとっては、40年前の原発誘致は、千載一遇の地域振興のチャンスであった。たしかに、1号機から3号機までの建設によって、1974（昭和49）年から2008（平成20）年までの電源立地促進対策交付金をはじめとする各種交付金・補助金受給の総額は、150億6,727万円にのぼり、金銭面では十分な地域振興に役立った。近隣市町では人口減少が著しいのに対し、伊方町と保内町（現・八幡浜市）では人口の減少が鈍化あるいは横ばいに転じている」とし、「電源三法による交付金、発電設備の償却資産にかかる固定資産税、法人住民税等による税収によって伊方町の財政力指数は上昇し、雇用創出効果ももたらされ、社会生活基盤の整備も可能になった」（兼平裕子「伊方原発受入れは地域振興に役立ったか」湯浅良雄・山本修平編『地域再生学』P.89）と評価している。

一方、張貞旭も「伊方町における原発立地と地域経済・地方財政」「原発立地地域の合併と地域経済・地方財政の変化について：愛媛県伊方町を中心に」において、伊方原発が地域経済と町財政にどのような効果をもたらしたのかを分析している。張は結論として、「伊方町も地場産業が衰退するにつれて、原発関連収入への依存度が極めて高くなる一方、ハコモノが過度に目立つ町である。原発立地の地域産業の発展及び雇用創出効果は限られており、また地方財政への寄与度も急減するという、原発効果の不安定性と一過性を窺うことができよう」（張貞旭「伊方町における原発立地と地域経済・地方財政」P.63）と、兼平とは逆に批判的な結論に至っている。

このように評価が分かれる中で、新潟日報社が採った手法を用いて、あらためて伊方原発の経済効果について再検証してみたい。伊方原発が立地している伊方町は、西宇和郡に属し、八幡浜市とつながりが深い。愛媛県では、八幡浜市と西宇和郡をあわせて、八西地域区と呼称されている。そこで本稿では、分析の対象を八西地域全体に広げてみることにする。というのも、「国道197号線などの道路の整備とモータリゼーションの進行により、労働者と地元住民の大部分は隣接の保内町や八幡浜市への依存度をさらに高めて」（張貞旭「伊方町における原発立地と地域経済・地方財政」P.57）いるという状況があるためである。伊方町側からすると、原発の経済効果が旧保内町や八幡浜市へ流出しているとみえるのである。このようなことから、八西地域全体でみて原発が過疎化対策に有効であったかどうかを検討していきたい。

まず次節では、旧伊方町・旧瀬戸町・旧三崎町の概要について述べる。第3節では、伊方町で行った意識調査¹⁾の結果をもとに、住民が伊方原発をどのように評価しているか簡単に示したい。第4節で、伊方原発が伊方町の人口にどのような影響を与えたのかを検討する。さらに第5節では、新潟日報社の手法にならって、伊方町の製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業の純生産額の推移を分析することによって、伊方原発が過疎地域に与えた経済活性化効果について論じることとする。これらのことを通じて、果たして原発は、過疎地

図1 八西地域および大洲市



域の活性化に益するものなのかどうか、あきらかにしたい。なお、2節・3節はすでに発表済みの拙稿の一部と重複する部分が多い。しかし、参照の煩わしさを省くために、本稿に挿入したことをお断りしておく。

2 八西地域の概要

八幡浜市と西宇和郡(旧保内町・旧伊方町・旧瀬戸町・旧三崎町・旧三瓶町)は歴史的、文化的、行政的に結び付きが強かった。この地域を愛媛県では八西地域と呼びならわしてきたというのは、すでに述べたとおりである。このうち、旧三瓶町は地理的に八幡浜市の南に位置し、「平成の大合併」では東宇和郡の合併枠組みに参加し、現在は西予市の一部になっている。以下では、この旧三瓶町を除いた八西地域の1市4町の概要について述べることにする。

西宇和郡の旧4町が存する佐田岬半島は、東西に40 kmほど、海に長く突き出た半島である。幅がせまいため、「日本一細長い半島」とも呼ばれている。その突端は、四国最西端であり、豊予海峡に臨んでいる。半島は尾根のように伸びていて、海辺に集落が点在している。遮るものがないので、風が強いのが1つの特徴である。かつての国道197号線は、この集落を海沿いに結んでいたため、狭い幅員や曲がりくねった道が続き、通行に不便であった。1987年に半島の稜線を走る通称「メロディーライン」が完成して、道路事情は大幅に改善された。

この佐田岬半島の付け根部分に八幡浜市が存在し、そこから順に西へ、旧保内町、旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町が位置している。このうち、旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町の3町が2005年4月1日に新設合併して新「伊方町」が成立している。

八幡浜市は、八西地域の中心都市である。市域は瀬戸内海と宇和海に面しており、宇和海側には天然の良港が存在する。また、この地では、江戸時代から農漁家の副業として木綿が盛んに織られていた。明治になると、次々と機屋を開業するものが現れ、九州方面に販路を開拓していった。西南戦争、日清戦争

などを機に綿織物工業は生産が拡大していった。

八幡浜町は、1935年に神山町・千丈村・舌田村と合併して市制を施行し、八幡浜市となる。愛媛県内で4番目の市である。「昭和の大合併」では、1955年に川上村・真穴村・双岩村・日土村を編入合併した。戦後の八幡浜市の織物業は、生産過剰、衣類の多様化、発展途上国の追い上げなどにより衰勢に向かっていた。また、1960年代から70年代にかけて、平地に乏しい八幡浜市内から他の製造業が市外へ流出していった。

八幡浜の主力産業の1つである水産業は、大正年間に沖合底曳き網漁業（通称トロール漁業）が導入された。この地は、水産業の一大中心地となった。八幡浜水産市場は「四国一の水産市場」と称された。しかし、乱獲の結果、漁獲高は減少し、水産市場の取扱高は急減した。一方、戦後の八幡浜農業では、柑橘類が主力産品となった。しかし、みかん生産は1970年代に入ると全国的な生産過剰状態にみまわれ、さらに農産物輸入自由化拡大の圧力にさらされるようになった。その結果、みかん価格は低迷する。八幡浜の果樹栽培と水産業は、どちらも困難な問題を抱えて、今日に至っている。

「平成の大合併」で八幡浜市と合併した保内町は、1955年に川之石町・喜須来村・宮内村・磯津村の1町3村が合併して成立した町である。保内町の中心である川之石には、1872年に愛媛県最初の国立銀行である第二十九銀行が創設されている。川之石に銀行ができた背景には、「ハゼの取引のために早くから金融機関「蠟座」を開設し、金融は豊かであった」（『保内町誌』P.642）というような事情があった。1887年には、四国最初の紡績業である宇和紡績会社が設立されている。宇和紡績は変遷をたどった後、東洋紡績川之石工場として地域の基幹工場であり続けた。しかし、高い輸送費や設備の老朽化が問題となり、生産過剰や輸出不振といった繊維産業全体を取り巻く問題もあいまって、1960年に閉鎖されてしまった。長い間、紡績業や製糸業が主力産業であった保内町は、これ以降、食品加工業が有力な産業になっていく。主なところでは、1954年に柑橘加工・缶詰製造の日本柑橘工業が設立された。1965年に魚肉ソ

一セージで有名な西南開発の工場が新設される。1974年には製菓のあわしま堂の新工場が建設され、本社も八幡浜市から移転してくる。他に主だった製造業としては、1963年から乾燥剤の製造工場が町内で操業を開始している。

旧伊方町域では、1889年の町村制施行により伊方村と町見村が成立した。「昭和の大合併」で、1955年に上記の2村が合併して、町制を施行し伊方町となる。佐田岬半島は、地形、道路事情、市場からの距離など、多くの不利な条件を抱える地域であった。そのような中で、1969年に旧伊方町の山本長松町長らは、四国電力に対して原子力発電所誘致の陳情を行った。ここから伊方原発建設計画が始まる。四国では、すでに愛媛県津島町、高知県窪川町の原発建設計画が住民の反対で頓挫していた。伊方町内でも反対運動が組織され、原発誘致の賛否をめぐって町内が二分される事態となった。

しかし、四電は用地買収を進め、1973年に1号機の建設工事開始にこぎつけた。これは1977年に運転を開始している。さらに2号機が1978年に建設開始、1982年に運転開始に至る。伊方では原発は2基までとされていたところを、四電は3号機建設を認めさせ、1986年にその建設工事が開始された。この3号機は1994年に運転を開始している。1号機、2号機は原発としては比較的小規模で出力56.6万kW、3号機は89.0万kWの出力である。

原発運転開始後は、1988年に行われた出力調整運転や2010年に開始されたプルサーマルなどに対して、反対運動が行われている。福島第一原発の事故後は、伊方原発1号機・2号機の廃炉が決まった。3号機は国の安全審査に合格し、2016年8月から再稼働を始めた。

表1にみられるように、合併前の旧伊方町の財政は電源開発交付金や四国電力からの固定資産税などで潤沢であり、地方交付税不交付団体であった。しかし、町内の産業をみると、農業産出額・製造品出荷額・年間商品販売額のどれをとっても低調である。

旧瀬戸町域には、1889年に三机村と四ツ浜村が成立した。1955年に両村が合併して町制を施行して瀬戸町となっている。旧瀬戸町では、強風を利用した

表 1 合併前の八幡浜市・西宇和郡地区の統計指標

	人口(人)	財政力指数	製造品出荷額 (百万円)	農業産出額 (1,000万円)	年間商品販売額 (万円)
八幡浜市	30,767	0.326	13,146	826	7,363,372
保内町	10,396	0.352	20,487	240	1,156,586
伊方町	6,030	1.259	347	219	256,615
瀬戸町	2,381	0.143	1,242	85	60,650
三崎町	3,645	0.141	479	193	213,830
三瓶町	8,387	—	3,380	256	866,440

注 1) 人口は、2005年国勢調査より

注 2) 財政力指数・製造品出荷額・農業産出額・年間商品販売額は『統計からみた市町村のすがた』より。財政力指数は2004年度、製造品出荷額・農業産出額は2003年、年間商品販売額は2002年の数値である。

注 3) 財政力指数の三瓶町は、西予市に一本算定されているため、記載なし。

風力発電所の設置が進んだ。また、メロディーライン沿いに開設された道の駅瀬戸農業公園は、愛媛県の道の駅第1号である。

三崎町域には、1889年に三崎村と神松名村が成立した。1955年に両村が合併して町制を施行し三崎町となる。旧三崎町は、大分県(佐賀関)と愛媛県を結ぶフェリーの発着場があり、九州から四国への玄関口となっている。佐田岬灯台という観光資源も有している。また、豊予海峡で獲れたアジ、サバを、「岬(はな)アジ」「岬(はな)サバ」というブランドとして確立しようとしている。

原発進出前は、佐田岬半島の3町とも、傾斜面を活かした柑橘栽培や漁業などの第1次産業が中心であったところは共通している。

3 伊方町民の原発に関する評価

次に、2018年10月に行った伊方町の住民を対象とする意識調査の結果の一部をみてみたい。伊方町の住民自身は、伊方原発をどのように評価しているのか、また肯定的に評価するものは原発によってどのような利益が地域にあると考えているのであろうか。

まず、「原発はあなたの生活に良い影響をもたらしていると思いますか、思いませんか」については、「とても思う」「思う」をあわせると37.2%であった。逆に「まったく思わない」「思わない」をあわせると26.2%であった。生活に良い影響をもたらしていると感じている人の方が10ポイント多い。

しかし、原発受け入れの是非をめぐって地域が分断されるような状況を招いた上で、町の命運をかけて誘致したというのに、「生活に良い影響をもたらしている」と回答する人は、住民の3分の1をやや上回る程度である。原発に対する地域住民の評価は、思いのほか低いといえよう。

表2 原発はよい影響をもたらしているか

	度数	%
とても思う	36	9.9
思う	99	27.3
どちらともいえない	130	35.8
思わない	62	17.1
まったく思わない	33	9.1
無回答	3	0.8
合計	363	100.0

旧町別にみると、また異なるかもしれない。クロス集計を行ってみると、旧町と原発の生活への影響の評価は、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町では、「とても思う」「思う」をあわせると49.2%、「まったく思わない」「思わない」をあわせると15.1%であった。旧瀬戸町では、同様に「思う」が36.1%、「思わない」36.1%である。旧三崎町では、それが「思う」20.5%、「思わない」38.4%となる。

旧伊方町では、原発を肯定的に評価する人の方が、他の2町よりかなり多くなる。しかし、それでも「生活に良い影響をもたらしている」と思う人は半数ほどである。旧瀬戸町においては、肯定的評価と否定的評価が均衡する。伊方原発から地理的に離れる旧三崎町では、否定的評価の方が約18ポイント多い。

表3 旧町×原発はよい影響をもたらしているか

(%)

	思う	どちらとも いえない	思わない	まったく 思わない	%の基数
旧伊方町	49.2	35.8	9.5	5.6	179
旧瀬戸町	36.1	27.9	24.6	11.5	61
旧三崎町	20.5	41.1	25.0	13.4	112
合 計	37.8	36.1	17.0	9.1	352

$$\chi^2 = 34.175 \quad df = 6 \quad P < 0.01$$

注)「とても思う」「思う」は、「思う」に統合した。

原発が具体的にどのような良い影響を地域に与えていると考えるのか、「あなたのお住まいの地域に原発がもたらす地域利益は何だと思えますか」という質問を試みた。最も多かったのが「雇用に役立つ」で35.3%であった。続いて「各種交付金」が20.1%であった。3番目に「電力の安定供給」という原発立地現地の枠を超えた社会全体の利益がきた。「過疎に歯止め」「経済浮揚」という地域全体の活性化を選んだ人は、ともに少数にとどまった。

旧町と原発の地域利益との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町、旧瀬戸町では「雇用に役立つ」が45.8%で最も多かった。旧三崎町だけ異なる傾向を示している。「各種交付金」が37.3%で最も多

表4 地域に原発がもたらす利益

	度数	%
雇用に役立つ	128	35.3
各種交付金	73	20.1
電力の安定供給	54	14.9
過疎に歯止め	30	8.3
経済浮揚	23	6.3
わからない	25	6.9
特になし	26	7.2
無回答	4	1.1
合 計	363	100.0

く、「雇用に役立つ」は20%にとどまった。伊方原発は、旧伊方町の中でも旧瀬戸町よりにあるので、「雇用」に関する利益をあげる人が旧瀬戸町でも多くなるのかもしれない。旧三崎町は原発から離れているため、雇用創出効果は感じづらく、「各種交付金」を挙げる人が増えるのだと思われる。

表5 旧町×地域に原発がもたらす利益 (%)

	過疎に 歯止め	雇用に 役立つ	各種交付金	電力安定供給	特にない	%の基数
旧伊方町	19.0	45.8	15.5	16.1	3.6	179
旧瀬戸町	15.3	45.8	11.9	15.3	11.9	59
旧三崎町	11.8	20.6	37.3	17.6	12.7	102
合 計	16.1	38.0	21.6	16.4	7.9	329

$$\chi^2 = 39.346 \quad df = 8 \quad P < 0.01$$

注)「過疎に歯止め」「経済浮揚」は、「過疎に歯止め」に統合した。
「わからない」は集計から除外した。

以上のように、自身の生活や地域に対する伊方原発の影響に関して、住民の評価は高いとはいえない。それはなぜなのか、人口の変化と産業の生産額の推移をみることにしたい。

4 伊方原発と人口

人口をみると、1960年代の高度経済成長期、佐田岬半島に存する4町は急減に見舞われている。1960年からの10年間で、中心都市の八幡浜市の人口は10.7%減、保内町が20.5%減、伊方町が22.8%減、瀬戸町が34.8%減、三崎町が27.9%減であった。保内町・伊方町が2割程度の減少幅、瀬戸町・三崎町に至っては3割前後の人口減少を記録していた。八西地域の郡部は、深刻な過疎化が進んでいた。

前述のように伊方原発の建設計画が始まったのは1973年のことである。この時期、旧伊方町の人口は増加に転じている。原発が地域活性化の切り札となったかにみえたのは、この時点だけであった。伊方原発の運転が開始されて

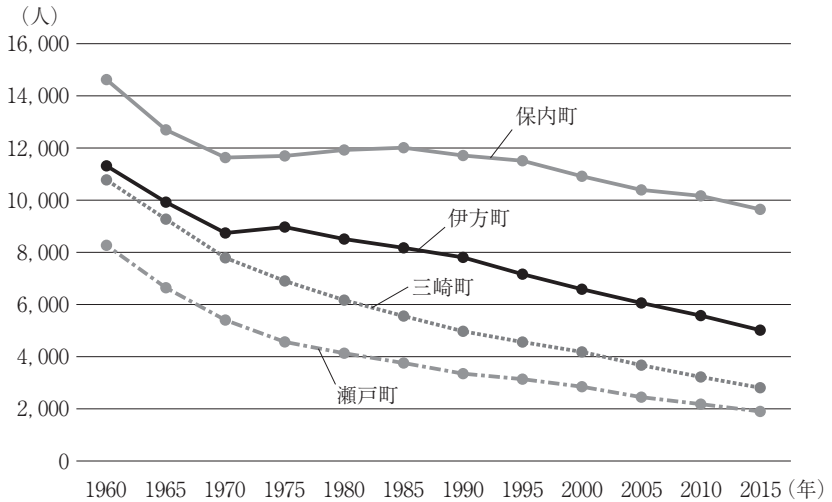
表6 八西地域1市4町の人口推移

(人)

	伊方町	瀬戸町	三崎町	保内町	八幡浜市
1960	11,323	8,261	10,782	14,646	52,527
1965	9,924	6,626	9,269	12,710	50,005
1970	8,736	5,381	7,779	11,642	46,903
1975	8,965	4,539	6,888	11,705	45,259
1980	8,502	4,103	6,148	11,934	43,823
1985	8,163	3,726	5,535	12,022	41,600
1990	7,796	3,316	4,948	11,721	38,550
1995	7,149	3,104	4,534	11,519	35,891
2000	6,569	2,813	4,154	10,921	33,285
2005	6,039	2,410	3,643	10,396	30,767
2010	5,553	2,141	3,188	10,166	28,204
2015	4,992	1,860	2,774	9,646	25,305

注) 国勢調査より作成

図2 八西地域4町の人口推移



注) 国勢調査より作成

以降は、旧瀬戸町、旧三崎町と同じような軌跡を描いて、伊方町の人口は減少していつている。人口の推移をみるかぎり、原発建設に雇用創出と人口維持の効果はあっても、運転後には人口の増加や消費への波及効果がみられないといつてよい。原発を建設していない保内町の方が、1970年以降は人口を維持できているのだから、伊方町の人々が原発立地による「過疎化に歯止め」を感じにくいのも無理はない。

にもかかわらず兼平裕子は、前にみたように「近隣市町では人口減少が著しいのに対し、伊方町と保内町（現・八幡浜市）では人口の減少が鈍化あるいは横ばいに転じている」と記述している。実際のところどうであろう。伊方原発1号機建設の最中である1975年から2015年までの40年間の人口の増減をみてみよう。旧八幡浜市は45,259人から25,305人へ減少し、44.1%減。保内町は11,705人から9,646人へ減少し、17.6%減。伊方町は8,965人から4,992人へ減少し、44.3%減。瀬戸町は4,539人から1,860人へ減少し、59.9%減。三崎町は6,888人から2,774人へ減少し、61.2%減。以上のように、この40年間で八幡浜市と伊方町は、同じ約44%の人口減少に見舞われている。

にもかかわらず兼平は、八幡浜市を「人口減少が著しい」と表現し、片や伊方町は「人口の減少が鈍化」と記す。これが、研究者の書く文章であろうか。「メロディーライン」と呼ばれる国道197号線の整備された道路をみると「電源三法交付金事業による総額150億円の地域振興策効果のもたらす効果が大きかったことを改めて実感」（P.104）するという兼平にあっては、あえて伊方町の人口減少を過少にみせたかったのであろうか。

ふつうの研究者であったならば、次のように問うのではないだろうか。原発が3機建設され、150億円もの資金が投下され、社会資本が整備されたにもかかわらず、なぜ伊方町は人口減少に歯止めがかからないのか、と。

また、この一文では、保内町の人口が横ばいであったことが伊方原発の恩恵であるかのように読めてしまう。この当否については、次節の中で検討することにする。

5 伊方原発の経済効果

前に述べたように、新潟日報社原発問題特別取材班『崩れた原発「経済神話」』では、柏崎市の製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業の4産業の市内純生産額を分析することによって、柏崎刈羽原発の地域に及ぼす経済効果を検証している。同様に八西地域の市内純生産額を検証してみたい。

まず、製造業からみていきたい。柏崎市の場合、「東芝など大手原発関連企業による地元対策としての工場誘致を別とすれば、原発立地による地元製造業全体への波及効果はない」（同上書 P. 54～55）と結論づけられている。八西地域の場合、旧伊方町・旧瀬戸町・旧三崎町には製造業はほとんど立地しておらず、八幡浜市・旧保内町の数値と比べると問題にならないような額である。これは、伊方原発立地以前も以後も変わらない。原発が進出しても、過疎地では立地した自治体の製造業に対する波及効果がまったくなかったといえる。

八幡浜市と旧保内町の製造業純生産額の推移をみると、八幡浜市は1990年代初めを頂点に、その後は減少していき、旧保内町に追い越されてしまっている。一方、旧保内町は1997年まで右肩上がりでも額を伸ばした。1997年は橋本龍太郎内閣の下で、消費税が5%に引き上げられ、緊縮財政政策が採られた。その結果、翌年から長期に渡る不況が始まった。旧保内町の製造業純生産額の落ち込みは、その影響を受けたものと思われる。

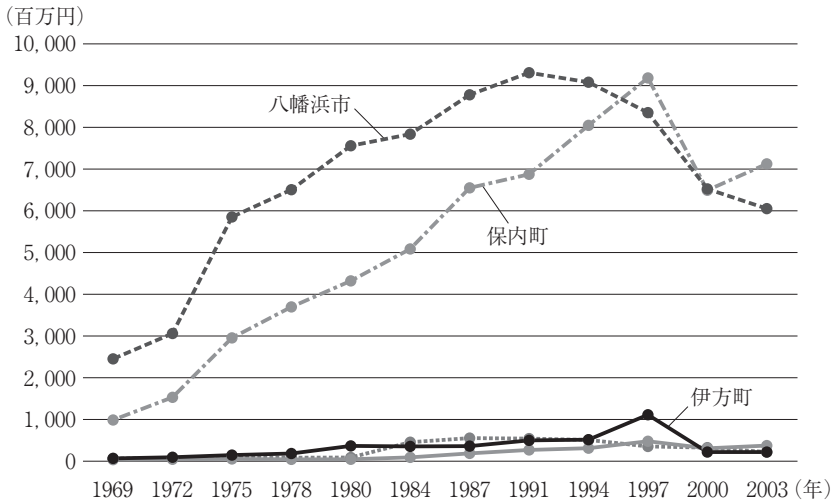
製造業従業者数をみると、八幡浜市は1966年に5,166人の製造業従業者がいた。それが減少の一途を辿り、2001年には3分の1以下の1,417人にまで落ち込んでいる。一方の旧保内町は、同じ期間に1,200人から1,900人の間を維持し続けた。八幡浜市が全体として人口減少が継続した大きな要因が、この製造業の衰退である。旧保内町が人口を維持できたのは、逆に製造業が堅調だったためである。旧保内町の製造業は、2節でみたように食品加工業が中心で、他に乾燥剤などの製造会社が立地している。原発関連の直接の需要はないといっている。原発とは関係のないところで、製造業が堅実に操業をつづけ、町

表7 八西地域の製造業純生産額 (百万円)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1969	2,433	961	36	6	36
1972	3,044	1,507	64	15	45
1975	5,850	2,938	116	23	78
1978	6,507	3,684	154	13	53
1980	7,565	4,311	337	15	58
1984	7,844	5,080	325	61	426
1987	8,792	6,551	332	157	525
1991	9,324	6,878	470	240	513
1994	9,095	8,056	487	282	481
1997	8,363	9,198	1,087	449	324
2000	6,526	6,493	189	279	295
2003	6,051	7,129	189	345	190

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図3 八西地域の製造業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

内に雇用をもたらしたわけである。ただし、旧保内町でも、2000年以降、製造業従業者数が減少に転じている。それと歩調をあわせるように町の人口も減少が進んでいる。

東北電力女川原発がある女川町では、1965年まで人口が増加していた。これは、日本水産女川工場が1956年に建設され、稼働した効果が大きかったという。この工場は、1968年以降、事業縮小が続いた。それにともない町の人口も減少していった。そうした中、女川原発1号機の建設が1979年に始められ、1984年に運転を開始した。その間も、一貫して人口は減少し続けた。菊池登志子は、「水産加工業による雇用、経済への波及効果は人口増加に大きく表れている一方で、原発の建設・運転による人口増加はほとんどみられない」と述べている（菊池登志子「女川原発と町経済・町財政」『原発のない女川へ』P.88）。

女川町の事例は、製造業には波及効果はあれども、原発にはそれがないということである。旧伊方町と旧保内町も、同様の事例とみるべきである。兼平裕子が言うように「伊方町と保内町（現・八幡浜市）では人口の減少が鈍化あるいは横ばいに転じている」と並列するのではなく、原発を誘致した伊方町は人口が減少し続け、一方で製造業の立地が進んだ保内町は人口減少に歯止めがかかった、と対比的に記述すべきである。

製造品出荷額でも、佐田岬半島3町の出荷額は取るに足りない。保内町は1990年代まで順調に出荷額を伸ばし、そこから横這い状態になっている。異様なのは八幡浜市で、1985年を頂点として、その後急速に減少してしまっている。1965年83億8千万円で2004年が98億3千万円と、40年かけて元にもどってしまった。1960年代と2000年代とでは貨幣価値が全く異なるので、実質的には何分の1かに、縮小してしまっただといえる。

次に建設業をみてみたい。

新潟日報社原発問題特別取材班は、「柏崎市の建設業の純生産額の推移からは、柏崎刈羽原発建設との相関関係がうかがえる。原発1号機着工の1978年

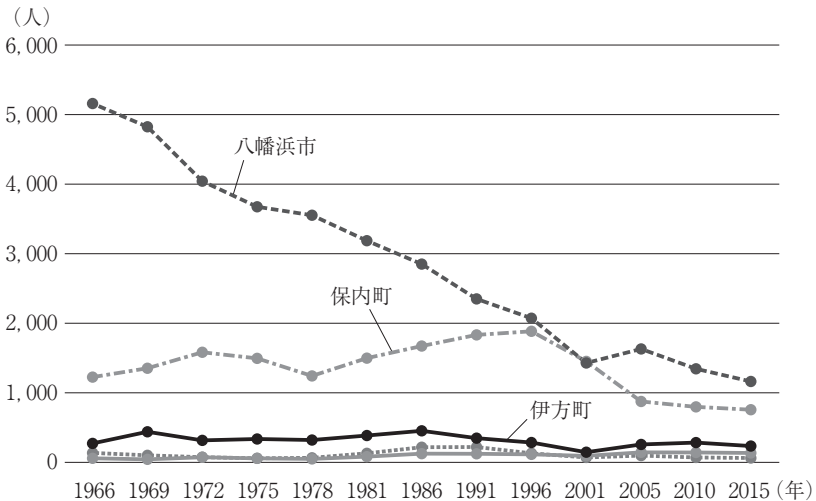
表 8 八西地域の製造業従業者数

(人)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1966	5,166	1,213	255	40	118
1969	4,830	1,341	423	25	83
1972	4,044	1,572	299	55	56
1975	3,674	1,484	319	39	40
1978	3,552	1,230	304	31	47
1981	3,184	1,487	369	64	112
1986	2,846	1,662	437	107	200
1991	2,343	1,823	331	105	203
1996	2,064	1,875	268	97	112
2001	1,417	1,440	128	75	52
2005	1,620	861	240	126	79
2010	1,333	783	267	124	52
2015	1,150	742	217	117	44

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図 4 八西地域の製造業従業者数



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

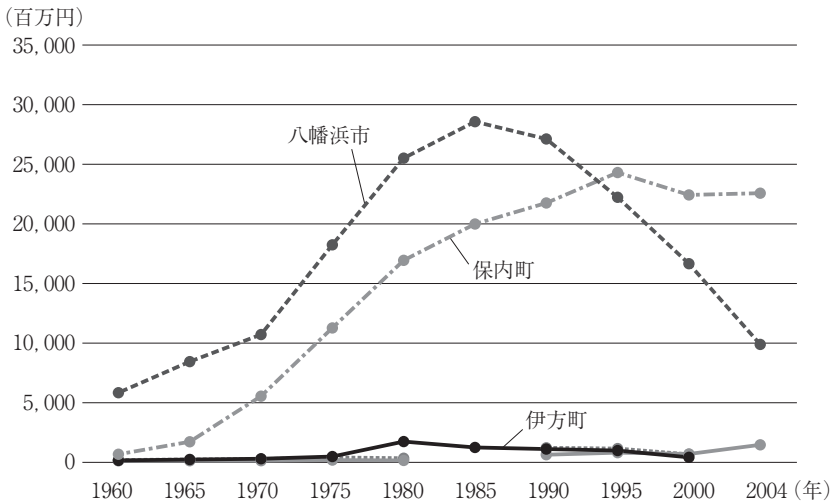
表9 八西地域の製造品出荷額

(百万円)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1960	5,761	574	58	20	86
1965	8,381	1,626	126	26	137
1970	10,663	5,470	195	30	166
1975	18,226	11,220	381	84	307
1980	25,531	16,919	1,643	53	239
1985	28,604	19,980	1,147	×	×
1990	27,148	21,753	1,012	535	1,116
1995	22,232	24,318	886	708	1,053
2000	16,635	22,431	316	597	568
2004	9,832	22,578	×	1,369	×

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図5 八西地域の製造品出荷額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

度から大きく伸びて、三条、新発田両市の倍以上で推移した。その後も、新たな号機の建設が始まるたび、その直後には、純生産額が大きく跳ね上がる傾向がみられた」(前掲書 P. 60～61) ことを指摘している。

伊方原発の場合、前述のように1号機の建設工事開始が1973年、2号機が1978年、3号機が1986年で、3号機の運転開始が1994年である。旧伊方町の建設業純生産額をみると、たしかに1号機建設工事が行われていた1975年に急増している。しかし、その後は隣接する旧保内町と同程度の額であり、「新たな号機の建設が始まるたび」に大きく伸びるという現象は観察されない。むしろ、原発の建設がすべて終わった1994年以降に再び大きく増加している。1994年は八幡浜市・旧保内町も額を大きく伸ばしているので、バブル崩壊以後の景気対策が関係していたのかもしれない。旧伊方町は1997年まで純生産額が増加している。これは、町役場新庁舎建設などの公共施設の建設事業が関わっていると考えられる。これらの事業は、原発関連の交付金や税収による潤沢な旧伊方町財政のなせる業ともいえるので、伊方原発の間接的な効果とすることもできる。

他の八西地域の市町において、原発建設期間中に建設業純生産額が顕著な伸びを示したということはみられない。原発建設の波及効果というのは、意外と狭い範囲に限られるものである。

建設業従業者数をみると、やはり旧伊方町の従業者数は1975年に急増していて、八幡浜市に迫る勢いである。この点では、伊方原発には雇用創出効果があった。しかし、3年後の1978年には半減してしまい、その効果があったのはごく短期間であった。旧伊方町の建設業従業者数が再び1,000人を超えるのは、やはり3号機の建設が終わった後の1996年なので、これは公共事業による雇用だと考えられる。

1号機・2号機の建設にとまなう電源交付金事業は、「整備計画案を国に説明したときに、伊方の計画は泥臭いといわれたという」もので、「先送りしてきた事柄を、交付金事業で順次解決しようと小規模事業を数多く積み上げた整

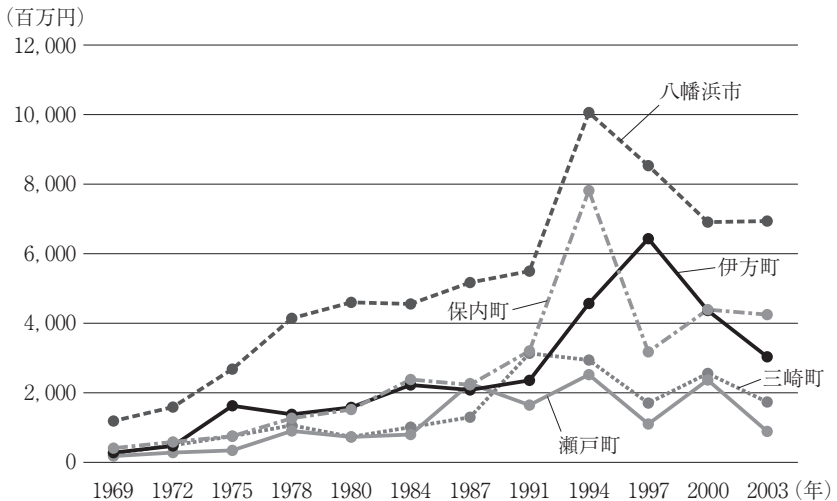
表 10 八西地域の建設業純生産額

(百万円)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1969	1,157	373	243	144	216
1972	1,560	552	437	245	457
1975	2,657	719	1,598	308	719
1978	4,125	1,237	1,350	870	1,034
1980	4,586	1,489	1,551	697	698
1984	4,540	2,357	2,199	767	980
1987	5,159	2,203	2,055	2,239	1,267
1991	5,488	3,183	2,332	1,617	3,113
1994	10,071	7,817	4,554	2,497	2,919
1997	8,537	3,156	6,426	1,071	1,676
2000	6,905	4,376	4,351	2,343	2,532
2003	6,935	4,232	3,013	857	1,707

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図 6 八西地域の建設業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

備計画」であった（『続伊方町誌』P.27～28）。

電源交付金を用いた大型事業が本格化するのには1990年代に入ってからである。『続伊方町誌』の記述から主だったものを拾い上げてみると、1990年地域振興センター完成、1991年伊方町農協共同柑橘選果場、1992年学校給食センター新築、1992～93年九町小学校運動場整備、1994年4月町観光物産センター（きらら館）開所、1995年伊方港港湾都市再開発事業完成（事業費26億6,900万円）、1996年町民グラウンド完成（事業費20億6,891万円）・町スポーツセンター（温水プール付設）完成、1997年農水産物処理加工施設完成、1998年12月商工業センター完成、1999年製氷施設完成、2000年伊方小学校普通教室棟改築事業、2001年役場庁舎新築落成・伊方中学校屋内運動場改築事業、2004年第2次港湾都市再開発（事業費10億2,300万円）、2005年生涯学習センター完成となる。これらの事業遂行が、建設業純生産額と建設業従業者数の増加をもたらしたと考えられる。

こうした公共事業が実行に移されるのは、原発立地自治体共通の現象である。その上で、田中史郎は「資金潤沢な時期に進められた公共施設の建設物においては施設維持費が減ることはない。補修費などを含めると、むしろ維持費は増加することもある」（田中史郎「原発立地自治体の財政と経済」篠原弘典・半田正樹編『原発のない女川へ』P.70）とし、原発の固定資産税収入が減少する時期になると、維持管理費の負担に財政が圧迫される危険性を指摘している。2021年度決算で、伊方町の経常収支比率は83.4（愛媛県内20市町中8位）、実質公債費率5.4（同5位）と、町財政は今のところ健全性を保っている。しかし、合併前は1を超えていた財政力指数は、0.49（同7位）となっている。過疎地の自治体としては良好な数値とはいえ、並の自治体になってしまっている。

町村合併が行われた2005年以降をみると、旧伊方町の建設業従業者数は急速に減少しており、2001年の半分以下になってしまっている。大型公共事業が一段落し、また合併前と比較して財政的なゆとりが失われたことが影響していると思われる。原発の建設業への波及効果というものは、潤沢な財政に基づ

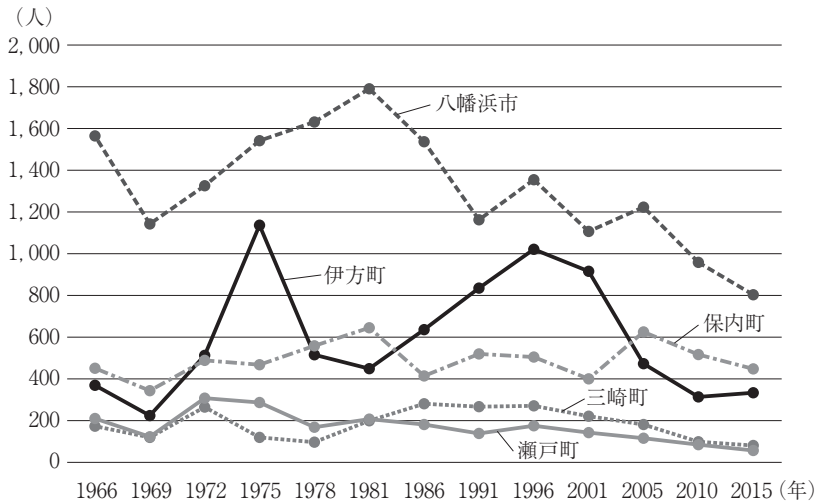
表 11 八西地域の建設業従業者数

(人)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1966	1,566	447	365	205	168
1969	1,142	339	219	117	114
1972	1,326	485	509	303	260
1975	1,543	464	1,136	282	114
1978	1,633	555	512	163	91
1981	1,793	642	445	202	194
1986	1,538	410	633	176	276
1991	1,162	516	833	133	262
1996	1,355	501	1,020	170	266
2001	1,106	396	914	137	216
2005	1,223	622	469	110	176
2010	957	513	309	79	93
2015	801	444	329	51	75

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図 7 八西地域の建設業従業者数



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

く豊富な公共事業という間接的な効果においても、持続的なものではないといえる。

それでは、この建設業の雇用や原発の建設・運転は、旧伊方町および八西地域の卸売・小売業ならびにサービス業を活性化させたのであろうか。

もともと旧伊方町を始めとする佐田岬半島の3町は、卸売・小売業、サービス業に乏しい地域である。炭鉱町のように、原発の立地を契機に旧伊方町内に商店が次々と開業するであるとか、飲食店街が形成されるであるとかといった現象は観察されなかった。町内には、原発作業員を主たる顧客とした民宿やビジネスホテルが存在している。しかし、張貞旭によれば、これらの施設の稼働率も低いという²⁾。これらの点をとっても、原発がいかに過疎地の活性化に貢献しないのかが示されている。

原発関連のサービス需要や商品の購買が、旧伊方町から八幡浜市や旧保内町に流出しているという言い方は、地元でよくなされている。では、八幡浜市や旧保内町の卸売・小売業やサービス業が、原発からの波及効果で活性化しているであろうか。

旧保内町の卸売・小売業とサービス業の純生産額は小さく、他の3町と同様に八幡浜市と比べるべくもない。では、八幡浜市が原発関連のサービス需要を多く取り込んだのであろうか。八幡浜市の数値だけみても、判然としない。そこで、隣接する大洲市の数値と比較してみることにする。

合併前の旧大洲市は、愛媛県の県庁所在都市松山市から西へ50 kmほど行ったところにある人口4万人程度の小都市であった。市の中心部は、瀬戸内海から10数キロ内陸に入った盆地にある。この旧大洲市は、1954年9月1日に、大洲町、平野村、南久米村、菅田村、大川村、柳沢村、新谷村、三善村、粟津村、上須戒村の10町村が合併して成立している。「平成の大合併」では、2005年1月に肱川流域の大洲市・長浜町・肱川町・河辺村が新設合併し、新大洲市が誕生している。旧市の成立当初は、第1次産業が中心の市で人口減少が進んだ。しかし、市は企業誘致に力を入れ、特に1973年に松下寿電子工業(現PHC)

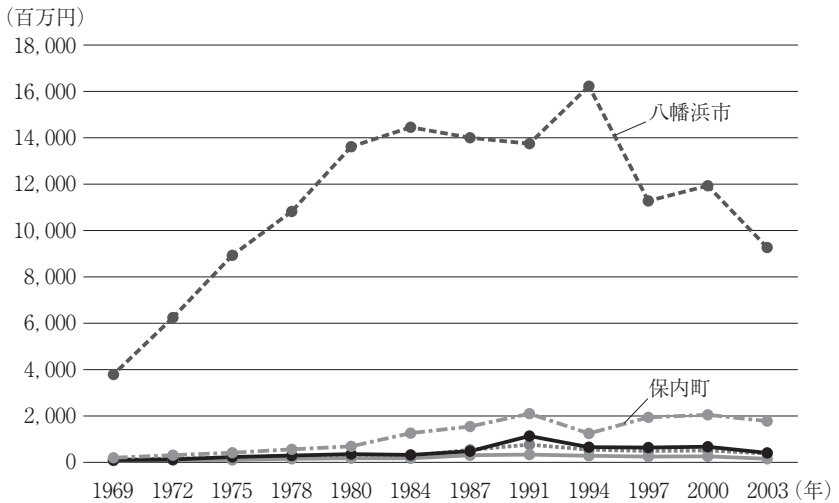
表 12 八西地域の卸小売業純生産額

(百万円)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1969	3,752	142	42	17	67
1972	6,219	257	67	41	111
1975	8,919	361	177	50	138
1978	10,820	509	239	97	160
1980	13,627	639	301	122	203
1984	14,470	1,210	267	119	223
1987	14,015	1,498	427	253	486
1991	13,759	2,055	1,085	280	713
1994	16,250	1,197	602	230	495
1997	11,277	1,895	587	194	436
2000	11,935	2,005	621	206	461
2003	9,257	1,732	354	98	326

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図 8 八西地域の卸小売業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

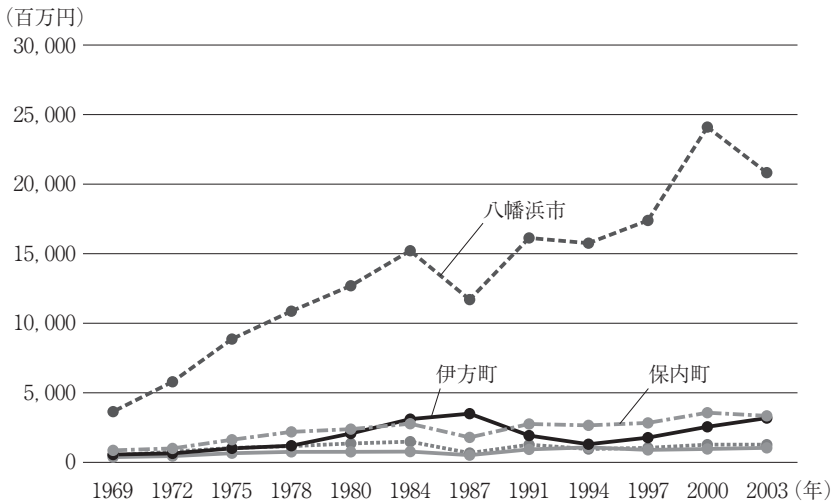
表13 八西地域のサービス業純生産額

(百万円)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1969	3,570	774	471	285	395
1972	5,728	913	554	359	682
1975	8,814	1,541	918	567	946
1978	10,827	2,109	1,108	665	1,078
1980	12,665	2,307	1,991	667	1,271
1984	15,196	2,697	3,030	684	1,401
1987	11,665	1,709	3,425	428	580
1991	16,119	2,679	1,843	844	1,180
1994	15,741	2,580	1,215	989	870
1997	17,383	2,757	1,693	806	954
2000	24,129	3,493	2,475	873	1,186
2003	20,837	3,267	3,106	954	1,184

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図9 八西地域のサービス業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

の工場進出があり、人口は安定するようになった。表 14 は、旧大洲市の卸小売とサービス業の純生産額の推移である。

大洲市の卸売・小売業純生産額とサービス業純生産額のグラフを八幡浜市のそれに重ね合わせてみたものが、図 10・図 11 である。

卸売・小売業純生産額は、伊方原発の建設期にあたる 1970 年代は、たしかに八幡浜市の伸びが大洲市を上回っている。伊方原発の 1・2 号機が運転を開始した 1980 年代になると、八幡浜市の卸売・小売業純生産額は横這い傾向に転じる。逆に大洲市は急速に額を伸ばしていつている。伊方原発 3 号機の建設時期にあたる 1990 年代前半に、八幡浜市の卸売・小売業純生産額は一時的な上昇を記録した。3 号機運転開始後は、減少に転じている。一方の大洲市は 90 年代から 2000 年代前半にかけては現状維持をつづけた。その結果、大洲市の卸売・小売業純生産額が八幡浜市を上回るようになった。

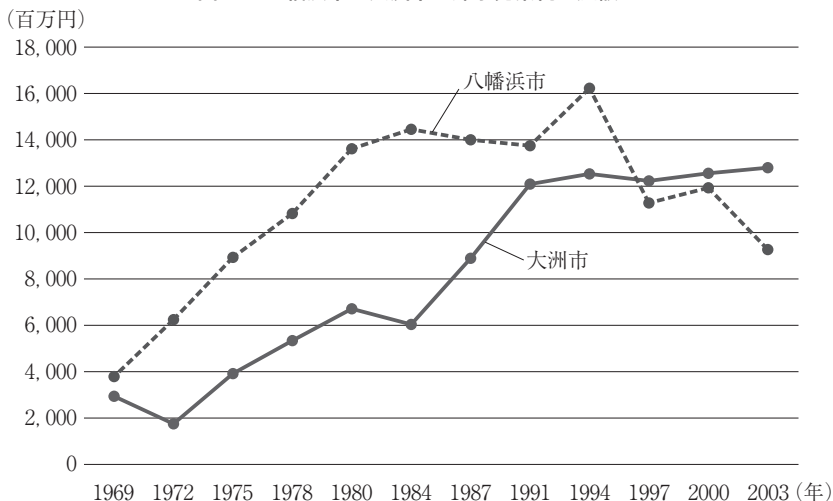
このことから、原発建設期には、旧伊方町の近隣で最も商業集積のある八幡

表 14 旧大洲市の純生産額 (百万円)

	卸小売	サービス
1969	2,898	2,753
1972	1,703	3,570
1975	3,880	6,357
1978	5,310	8,826
1980	6,690	10,396
1984	6,011	13,998
1987	8,879	11,912
1991	12,095	15,801
1994	12,537	16,732
1997	12,233	20,812
2000	12,563	28,263
2003	12,806	26,993

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図10 八幡浜市・大洲市の卸小売業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

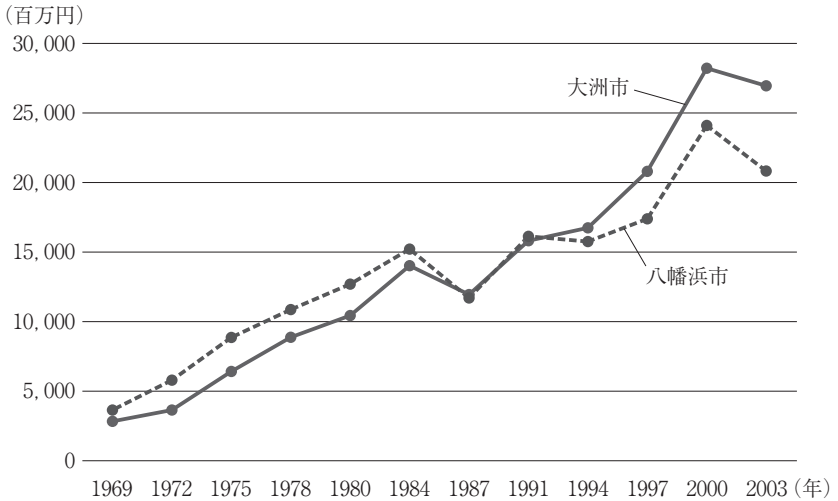
浜市から物品の調達や購入があったことが推測される。しかし、運転を始めるとそのような効果が薄れる、ないしはなくなってしまうようである。原発の卸売・小売業に対する波及効果は、建設期に見られる程度だと言えよう。

サービス業はどうであろうか。

新潟日報社原発問題特別取材班は、柏崎市を含む新潟県内3市のサービス業純生産額の推移を分析した結果、「柏崎、三条、新発田3市のサービス業純生産額のデータからは、柏崎市に特有の動きは見当たらない。新発田市とそっくりな動き方をしていることから、サービス業への原発特有の経済効果は読み取れない」(前掲書P.157)と結論づけている。

これとまったく同じことが、八幡浜市と大洲市との比較から言えるのである。八幡浜市と大洲市のサービス業純生産額は、同一の軌跡をきれいに辿っている。あまつさえ、伊方原発が3機稼働し始めた1994年以降は、大洲市が額

図 11 八幡浜市・大洲市のサービス業純生産額



出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

で上回るようになっている。数字の上からは、「原発作業員の飲食や宿泊で潤う八幡浜市」という像は、虚像でしかないと言える。少なくとも、伊方原発は八幡浜市のサービス業を特別に浮揚させる効果は有していない。

伊方町での意識調査で「原発がもたらす地域利益」として、最も多くの人から挙げられた雇用はどうであろうか。電気・ガス・水道業従業者数をみると、伊方町の従業者数が1978年に急増しており、伊方原発運転開始の影響が現れている。しかし、周辺の1市3町は全く変化がない。原発の雇用増加の効果というのは、周辺自治体にこれほどまでも及ばないものなのか。原発を受け入れた「恩賞」のように旧伊方町に雇用増加が集中している。

原発立地の効果として、伊方町に400～500人の新規雇用が生まれたことになる。人口9千人ほどの町にとって、けっして少なくない数に思える。また、この雇用は、「電気・ガス・水道業」に限ってのものである。この他に、原発

関連の対事業所サービスも新規雇用を伊方町に生み出しているはずである。それにもかかわらず、まったく人口減少に歯止めがかからなかったというのは、驚くべきことである。

しかも町村合併後の2005年以降は、旧伊方町の電気・ガス・水道業従業者数は激減しており、合併以前の半分以下になっている。これは、従業者の八幡浜市・旧保内町への移動が生じたことによるものと思われる。

前出の女川町でも雇用に関しては、伊方町と同様のものである。菊池登志子は、「就業者数を維持できているのは、唯一電気・ガス・水道業のみということになる。これは、ただ原発立地が継続していることによるものである。原発によって町の雇用が生み出されるというのは、原発が他の産業の雇用を新たに生み出してこそ言えることではないだろうか。原発就業者のみが、それも原発が2号機、3号機と増設されても増加しないのでは、女川の雇用に原発の「恩恵」はほとんど認められないことになる」（菊池登志子、前出、『原発のない女

表 15 八西地域の電気・ガス・水道業従業者数 (人)

	八幡浜市	保内町	伊方町	瀬戸町	三崎町
1966	62	12	6	5	7
1969	93	10	7	4	7
1972	98	9	9	4	6
1975	139	10	9	7	9
1978	96	4	268	5	7
1981	98	4	304	6	7
1986	71	5	404	6	9
1991	78	5	338	5	7
1996	71	5	497	6	7
2001	80	4	503	8	7
2005	122	66	170	6	6
2010	151	108	203	8	6
2015	146	121	198	6	7

出所) 愛媛県企画情報部管理局統計課『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

川へ』P.101)と結論づけている。

伊方町も、事情は女川町とはほぼ同様といってよい。異なるのは、建設業で1号機建設時と1990年代の公共事業拡大期で雇用増加がみられたという点である。また、肝心の電気・ガス・水道業従業者の近隣自治体への流出がみられるというのも異なる点といえる。

6 結論：原発は過疎地を救わない

結局、伊方原発は旧伊方町および八西地域にどのような経済効果をもたらしたといえようか。これまで検討してきたことをまとめてみたい。

まず、産業別の純生産額の推移からわかることを述べてみたい。伊方原発の製造業への波及効果はみられない。佐田岬半島の3町では、製造業は育たなかった。八幡浜市では、むしろ衰退した。旧保内町では、食品工場などの立地が進み、原発とは関係のないところで製造業が堅調であった。

建設業は、旧伊方町において原発1号機建設時および1990年代の公共事業が活発化した時期に増加した。八西地域の他の市町には、その効果は及んでいない。

卸売・小売業は、郡部では原発による経済効果は認められない。一方で、地域の中心都市・八幡浜市において原発1号機・3号機建設時のみ、やや拡大した形跡がある。

サービス業に対する伊方原発の波及効果は、すべての市町で認められない。旧伊方町には、原発関連の運転員・作業者等の小売・サービス需要の受け皿となる店舗や宿泊施設がないため、それが八幡浜市や旧保内町に流出して両市町が潤っているという言説は誤りである。そのような流出はあれども、原発に八幡浜経済を浮揚させるまでの経済効果はなかった。

雇用は、旧伊方町の電気・ガス・水道業従業者で顕著な増加がみられた。しかし、2005年以降、町外への流出が起こっている。また、建設業従業者も一定程度増加した。これも町村合併後、減少に転じている。また、町の人口規模

からすると建設業従業者数の増減の幅が大きいのが1つの特徴である。別の言い方をすると、非常に不安定な雇用になっている。他の4市町に、原発による雇用増加の効果は認められない。八幡浜市・旧保内町の電気・ガス・水道業従業者数の増加は、新規雇用が増えたとはいえない。

その結果、人口は、旧伊方町で原発1号機建設時のみ微増したものの、その後は減少が継続した。八幡浜市・旧三崎町・旧瀬戸町は、一貫して人口が減少し続けた。原発に過疎地の人口を維持、あるいは人口減少を鈍化させる効果はない。

田中史郎は、「原発の建設においても保守点検においても、それから生じる需要は原発立地自治体の企業には向けられない。建設業であっても製造業であっても、地元で原発による需要を満たすような企業はほとんど存在しないからである。原発関連の労働者に対するサービス業が需要を満たすに留まる。原発は地域経済にとっていわば「飛び地」になっている」（前出、『原発のない女川へ』P.81）と述べている。伊方原発の地域への経済的波及効果の小ささをみると、田中史郎の「飛び地」という表現は言い得て妙である。

以上のことから、地元の期待に反して、原発には過疎地を活性化させる効果はなかったと結論づけられる。あのような大規模な事業体でありながら、その経済波及効果の乏しさは特筆すべきものがある。伊方町住民の原発に対する評価が思いのほか低いのも、住民自身がこのようなことを感じ取っているからだといえるのではないだろうか。原発の経済効果がこのようなものである以上、伊方町が原発以外の産業を育てていかねばならないことは明白である。言うだけなら誰でもできることであり、困難な道であるのだけれども。

注

- 1) 伊方町調査は、2018年10月1日～10月19日に郵送にて行われた。調査対象者は、伊方町の選挙人名簿より系統標本抽出した1,000名である。調査票の有効回収数363票（回収率36.3%）であった。文中のクロス集計表の下部に表記されている「 χ^2 」はカイ2乗値を、「df」は自由度を示す。また、「 $p < 0.05$ 」はカイ2乗検定の結果、5%水準で有意であっ

たことを、「 $p < 0.01$ 」は同じく1%水準で有意であったことを示している。

- 2) 張貞旭, 2006, 「伊方町における原発立地と地域経済・地方財政」『財政と公共政策』39, P. 56 参照。

参 考 文 献

- 伊方町誌改訂編集委員会, 1987, 『伊方町誌』伊方町
- 市川虎彦, 2022, 「過疎地域住民の市町村合併評価⑤－伊方町：否定的評価の町」『松山大学論集』第33巻第6号
- 愛媛県企画情報部管理局統計課, 1960～2005, 『統計からみた市町村のすがた』愛媛県統計協会
- 兼平裕子, 2011, 「伊方原発受入れは地域振興に役立ったか」湯浅良雄・山本修平編『地域再生学』晃洋書房
- 鎌田慧, 1988, 『日本の原発地帯』河出書房新社（文庫）
- 篠原弘典・半田正樹編, 2019, 『原発のない女川へー地域循環型の町づくり』社会評論社
- 瀬戸町誌編集委員会, 1986, 『瀬戸町誌』瀬戸町
- 「続伊方町誌」編集委員会, 2005, 『続伊方町誌』伊方町
- 張貞旭, 2006, 「伊方町における原発立地と地域経済・地方財政」『財政と公共政策』39
- 張貞旭, 2010, 「原発立地地域の合併と地域経済・地方財政の変化について：愛媛県伊方町を中心に」『松山大学論集』第22巻第3号
- 新潟日報社原発問題特別取材班, 2017, 『崩れた原発「経済神話」柏崎刈羽原発から再稼働を問う』明石書店
- 朴勝俊, 2013, 『脱原発で地元経済は破綻しない』高文研
- 保内町誌編纂委員会, 1999, 『保内町誌』保内町
- 三崎町誌編集委員会, 1985, 『三崎町誌』三崎町

* 本稿は、2021年度特別研究助成の研究成果の一部である。